



家庭系ごみの有料化は断念すべき

日本共産党 佐々木 弘

問 ごみの減量化という重要な課題を推進し成功させるためには、減量化に対する市民の意識高揚と、具体的な施策への合意、主体的な市民参加が何より必要不可欠と考えます。この間、ごみ減量化のための方策として、来年秋の実施を目指した家庭系ごみ収集の有料化が、市長からのトップダウンで拙速に進められようとしています。これは、ごみの減量化は成功せず、むしろ逆行し失敗してしまうことを大変危惧しています。

有料化という手法、また来年秋の実施時期ありきの強引なやり方は、今からでも改めるべきと考えますが、市長の認識を伺います。

答（市長）…環境審議会の答申を受け、有料化および戸別収集を内容とした家庭系ごみ減量化基本方針（案）を策定しました。このことについては、速やかに方針を決定し、議会に提案していきたいと考えます。

答（経済環境部長）…市としては、環境審議会からの中間答申を受け、全ての自治会に対して説明会を実施しました。その結果をもって環境審議会から最終的な答申を受け、基本方針（案）を策定し、再度、説明会を実施しました。この間、2回のパブリックコメントも実施し、意見をいただいております。また、市民からの要望があれば、それに応えるような準備をしていきたいと考えます。これまで以上の減量化策が必要であるということで検討してきた中で、有料化と戸別収集はごみ減量化策の有効な施策として考えています。



環境審議会最終答申と
家庭系ごみ減量化基本方針

・災害対策について



災害対策について・子どもの見守りと相談体制について・障害者雇用について

無党派 相原 志穂

問 学校および避難所が土砂災害警戒区域に指定されている所がありますが、学校は保護者から大切なお子さんを預かっている場所で、子どもたちにとって一番安全な場所ではないかもしれません。警戒区域内に学校および避難所があることに不安を覚えますが市の見解を伺います。

答（市長室長）…学校が危険区域にあることは好ましくないもので、所管部署と調整しながら擁壁の対応について研究してまいります。

問 いじめやいろいろなストレスを抱える子どもたちが助けを求めたい時、今は電話相談が主だと考えますが、知らない大人と会話をするのはハードルが高いと考えます。県では相談にLINEの活用を始めたようですが、本市でも取り組めないでしょうか。

答（教育部長）…9月10日から2週間、県教育委員会がLINEを利用した相談を試行的に実施しており、本市も中学校1校が参加をしています。検証結果、動向などを鑑みながら研究を進めていきたいと考えています。

問 国、地方公共団体は2・5%の障がい者の雇用を義務付けられていますが、3月議会で質問をした時は法定雇用率が少し不足していたと認識しています。現在の状況を伺います。

答（市長室長）…今年度の雇用率は2・37%です。議員から提案を受け採用試験を実施しましたが昨年度末に1人退職されたため、今年度も採用試験を実施予定です。障がいのある方が元気で生きがいを持って働いていただけるよう市の業務とマッチングしていくことが課題と考えます。また、平成33年4月の法定雇用率引き上げに向け、さらに積極的な雇用をしていきたいと考えています。



学校での防災教育について

公明党 福地 茂

問 日本列島はこの夏、多くの大規模災害に見舞われました。6月に発生した大阪北部地震では、ブロック塀の倒壊で小学4年生の女児が亡くなりました。西日本豪雨での死者は221人に達し、平成に入って最悪の豪雨災害となりました。関西空港の連絡橋に衝突したタンカーが連日テレビ中継された台風21号では、停電や断水など大きな被害が出ました。9月6日、最大震度7の地震が、北海道胆振地方を襲いました。北海道のほぼ全域で停電が発生し、二次被害も拡大しました。自然災害がこれだけ頻発すると、避難所の生活環境をもっと見直す必要があると思います。例えば女性用トイレは男性用の3倍つくりなさいといった避難所環境の国際基準、国際赤十字などが紛争や災害を想定してまとめた「スフィア基準」の研究もしていただきたいと思っています。

また、災害は、子どもたちにも同じように襲いかかります。例えば屋外に1人いるときに地震が起きれば、全体的に取り組んでいただいている子ども110番の家との連携も考える必要があるでしょう。そこで、子どもたちにはどのような防災教育を行っているのか伺います。

答（教育部長）…東日本大震災の際に感じたことをもとに市独自の防災のテキストをつくり、自分の命は自分で守るということをテーマに昨年度から学習を進めています。

答（教育部次長）…テキストは小学校低学年用・高学年用・中学校用の3冊で、発達段階に合わせた系統的な学習内容になっています。小学校低学年ではさまざまな場面で地震から身を守るための行動を学習し、3年生は総合防災センターを見学し全員が地震体験などを行っています。高学年では地震以外の自然災害や、災害への備えの大切さを学習します。中学校では自分の命を守るとともに共助の気持ちを育てることを狙いに、地域の防災について考えたりAEDの実習なども行っています。